



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
東

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典 (TEL) 03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,060,724	20.6	310,150	32.9	288,360	30.2	190,351	4.9
26年3月期第3四半期	1,708,522	24.6	233,353	218.1	221,424	249.1	181,540	241.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 242,046百万円(27.8%) 26年3月期第3四半期 189,461百万円(192.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	243.92	—
26年3月期第3四半期	232.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,067,358	963,248	46.2
26年3月期	1,888,363	770,071	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 955,438百万円 26年3月期 765,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00
27年3月期	—	31.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,850,000	18.3	410,000	25.6	392,000	24.7	253,000	22.4	324.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	782,865,873株	26年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,482,121株	26年3月期	2,477,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	780,386,582株	26年3月期3Q	780,405,768株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、2兆607億円と前年同期比3,522億円(20.6%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が3,102億円と前年同期比768億円(32.9%)の増益となり、経常利益につきましても、2,884億円と前年同期比669億円(30.2%)の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、1,904億円と前年同期比88億円(4.9%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

第3四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内につきましては、6月に発売した「レヴォーグ」が台数の上積みに寄与したものの、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、売上台数は、登録車が84千台と前年同期比3千台(3.9%)の減少、軽自動車が22千台と前年同期比15千台(39.6%)の減少、合計で106千台と前年同期比18千台(14.5%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米において、「フォレスター」ならびに新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」が台数の上積みに寄与したことにより、売上台数の合計は558千台と前年同期比88千台(18.8%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で431千台と前年同期比77千台(21.8%)の増加、ロシアを含む欧州で34千台と前年同期比1千台(2.2%)の増加、豪州で28千台と前年同期比1千台(4.8%)の減少、中国で41千台と前年同期比11千台(37.7%)の増加、その他地域で25千台と前年同期比1千台(3.1%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は664千台と前年同期比70千台(11.8%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆9,370億円と前年同期比3,407億円(21.3%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、2,973億円と前年同期比770億円(35.0%)の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、大型機の試作機開発工事及び哨戒機「P-1」量産工事が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、民間向け製品では、「ボーイング787」の納入機数増加及び為替変動の影響により、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は980億円と前年同期比133億円(15.8%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、ほぼ前年同期並の106億円となりました。

③ 産業機器事業部門

アジア・中東向け汎用エンジンや海外向けポンプの販売は増加したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売減により、売上高は203億円と前年同期比18億円(7.9%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比1億円(46.4%)の減益となりました。

④ その他事業部門

売上高は55億円と前年同期比1億円(2.0%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、17億円と前年同期比2億円(9.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆674億円と前期末に比べ1,790億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と有価証券を合わせた手許資金の増加211億円、商品及び製品の増加554億円、有形固定資産の増加468億円などです。

負債につきましては、1兆1,041億円と前期末に比べ142億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加344億円、短期借入金の減少99億円、未払法人税等の減少826億円などです。

純資産につきましては、9,632億円と前期末に比べ1,932億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加1,418億円などです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,524億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,773億円（前年同四半期連結累計期間は2,215億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,867億円、売上債権の減少497億円、棚卸資産の増加423億円、仕入債務の増加294億円、法人税等の支払1,825億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,165億円（前年同四半期連結累計期間は121億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）811億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は935億円（前年同四半期連結累計期間は547億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少99億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）290億円、配当金の支払498億円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年10月31日に公表した予想に対し、為替レートの変動による影響等が見込まれるため、下記のとおり上方修正させていただきます。

なお、通期の連結業績の前提となる為替レートは1米ドル108円（前回公表104円）、1ユーロ140円（前回公表137円）となっております。また、第4四半期の為替レートは1米ドル116円、1ユーロ139円としております。

平成27年3月期通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,780,000	百万円 382,000	百万円 370,000	百万円 241,000	円 銭 308.82
今回修正予想(B)	2,850,000	410,000	392,000	253,000	324.20
増減額(B-A)	70,000	28,000	22,000	12,000	—
増減率(%)	2.5	7.3	5.9	5.0	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	2,408,129	326,489	314,437	206,616	264.76

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	278,138
受取手形及び売掛金	181,646	132,846
リース投資資産	23,633	23,636
有価証券	233,766	327,863
商品及び製品	159,536	214,972
仕掛品	51,659	53,091
原材料及び貯蔵品	33,008	42,361
繰延税金資産	64,214	76,893
短期貸付金	122,681	137,840
その他	53,375	72,438
貸倒引当金	△862	△1,239
流動資産合計	1,273,781	1,358,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,810	127,492
機械装置及び運搬具(純額)	113,519	133,805
土地	175,808	176,600
賃貸用車両及び器具(純額)	11,512	8,316
建設仮勘定	24,116	19,885
その他(純額)	21,048	41,483
有形固定資産合計	460,813	507,581
無形固定資産		
その他	14,712	15,589
無形固定資産合計	14,712	15,589
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	106,169
退職給付に係る資産	1,222	2,555
繰延税金資産	18,332	16,170
その他	76,312	93,548
貸倒引当金	△33,597	△33,093
投資その他の資産合計	139,057	185,349
固定資産合計	614,582	708,519
資産合計	1,888,363	2,067,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	305,625
電子記録債務	67,637	76,384
短期借入金	59,193	49,312
1年内返済予定の長期借入金	42,557	35,334
1年内償還予定の社債	4,060	55
未払法人税等	110,426	27,814
未払費用	91,921	102,085
賞与引当金	20,446	9,692
製品保証引当金	39,494	49,856
工事損失引当金	1,032	7
事業譲渡損失引当金	2,128	1,866
その他	114,088	148,501
流動負債合計	832,908	806,531
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	132,096
繰延税金負債	9,827	11,386
役員退職慰労引当金	504	377
退職給付に係る負債	22,852	21,924
その他	88,357	121,796
固定負債合計	285,384	297,579
負債合計	1,118,292	1,104,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	625,676
自己株式	△1,395	△1,412
株主資本合計	796,381	938,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	16,276
為替換算調整勘定	△26,661	13,955
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△11,848
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△1,075
その他の包括利益累計額合計	△30,837	17,308
少数株主持分	4,527	7,810
純資産合計	770,071	963,248
負債純資産合計	1,888,363	2,067,358

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,708,522	2,060,724
売上原価	1,227,547	1,449,456
売上総利益	480,975	611,268
販売費及び一般管理費	247,622	301,118
営業利益	233,353	310,150
営業外収益		
受取利息	1,222	1,651
受取配当金	842	1,310
持分法による投資利益	236	238
不動産賃貸料	401	399
その他	1,050	2,617
営業外収益合計	3,751	6,215
営業外費用		
支払利息	2,008	2,179
為替差損	9,208	7,762
デリバティブ評価損	1,558	15,201
その他	2,906	2,863
営業外費用合計	15,680	28,005
経常利益	221,424	288,360
特別利益		
固定資産売却益	200	618
投資有価証券売却益	47,248	938
その他	166	409
特別利益合計	47,614	1,965
特別損失		
固定資産除売却損	1,660	2,775
その他	278	885
特別損失合計	1,938	3,660
税金等調整前四半期純利益	267,100	286,665
法人税等合計	85,438	93,034
少数株主損益調整前四半期純利益	181,662	193,631
少数株主利益	122	3,280
四半期純利益	181,540	190,351

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,662	193,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,916	5,647
為替換算調整勘定	23,620	40,858
退職給付に係る調整額	—	2,038
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	95	28
その他の包括利益合計	7,799	48,415
四半期包括利益	189,461	242,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,359	238,496
少数株主に係る四半期包括利益	102	3,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	267,100	286,665
減価償却費	44,601	50,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△127
受取利息及び受取配当金	△2,064	△2,961
支払利息	2,008	2,179
固定資産除売却損益 (△は益)	1,460	2,157
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△47,117	△875
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△17,117	△14,295
売上債権の増減額 (△は増加)	20,658	49,708
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,040	△42,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,224	29,374
その他	△10,534	△1,457
小計	245,686	358,109
利息及び配当金の受取額	2,071	3,200
利息の支払額	△1,883	△1,553
法人税等の支払額	△24,387	△182,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,487	177,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,813	△12,143
有価証券の取得による支出	△9,765	△21,794
有価証券の売却による収入	15,036	14,414
固定資産の取得による支出	△56,205	△82,641
固定資産の売却による収入	762	1,563
投資有価証券の取得による支出	△20,215	△37,075
投資有価証券の売却による収入	60,676	22,265
貸付けによる支出	△58,793	△77,532
貸付金の回収による収入	60,568	78,556
その他	△385	△2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,134	△116,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18,657	△9,898
長期借入れによる収入	3,295	4,750
長期借入金の返済による支出	△16,195	△33,736
社債の償還による支出	△5	△4,005
配当金の支払額	△23,580	△49,809
少数株主からの払込みによる収入	1,280	—
その他	△858	△834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,720	△93,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,454	27,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,087	△5,431
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	498,156	552,439

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,596,232	84,611	22,044	1,702,887	5,635	1,708,522	—	1,708,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,318	—	409	2,727	9,952	12,679	△12,679	—
計	1,598,550	84,611	22,453	1,705,614	15,587	1,721,201	△12,679	1,708,522
セグメント利益	220,290	10,624	192	231,106	1,832	232,938	415	233,353

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,936,958	97,953	20,293	2,055,204	5,520	2,060,724	—	2,060,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,036	—	168	3,204	11,498	14,702	△14,702	—
計	1,939,994	97,953	20,461	2,058,408	17,018	2,075,426	△14,702	2,060,724
セグメント利益	297,295	10,638	103	308,036	1,658	309,694	456	310,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(訴訟の判決について)

当社が提起している防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の控訴審判決が、平成27年1月29日に言い渡されました。判決に至るまでの経緯、判決の概要、今後の見通しは次のとおりであります。

1. 判決言渡しのあった裁判所および年月日

- (1) 裁判所 東京高等裁判所
- (2) 年月日 平成27年1月29日

2. 判決に至るまでの経緯

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありましたが、当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しておりました。

3. 判決の概要

- (1) 被控訴人（国）は、控訴人（当社）に対し、35,124百万円及びこれに対する平成20年8月7日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。
- (2) 訴訟費用は、1、2審を通じ、被控訴人の負担とする。
- (3) この判決の（1）は、本判決が被控訴人に送達された日から14日を経過したときは、仮に執行することができる。

4. 今後の見通し

上記判決は当社の主張をほぼ認めるものでありますが、この判決が当社の業績に与える影響等につきましては、現時点では未確定であります。